



## 2022年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月9日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

四半期報告書提出予定日 2021年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	13,290	21.4	1,220	22.3	1,305	16.2	884	12.9
2021年2月期第1四半期	10,949	19.0	998	26.8	1,123	25.6	783	24.7

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 889百万円 (15.4%) 2021年2月期第1四半期 770百万円 (8.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	54.64	
2021年2月期第1四半期	48.45	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	57,587	39,717	69.0	2,454.28
2021年2月期	55,295	39,070	70.7	2,414.32

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 39,717百万円 2021年2月期 39,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		15.00		15.00	30.00
2022年2月期					
2022年2月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,410	16.0	2,000	12.8	2,200	12.0	1,518	12.7	93.80
通期	50,000	10.1	3,807	12.3	4,100	10.5	2,790	11.4	172.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	19,780,000 株	2021年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	2022年2月期1Q	3,597,000 株	2021年2月期	3,597,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	16,183,000 株	2021年2月期1Q	16,170,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年5月31日）における我が国の経済は、昨年来の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、経済活動、消費活動の減退する極めて厳しい状況が続きました。2021年4月には大都市圏などに三度目の緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましても、新型コロナウイルスの影響による外出自粛やインバウンドの消失に加え、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等が発出され、飲食店等における営業時間の短縮や休業要請、酒類販売禁止要請などにより、飲食・宿泊市場での売り上げ減少が続きました。一方、スーパーマーケットやテイクアウト、デリバリー等では売り上げが増加するなど業種・業態により影響はさまざまですが、全体的には大変厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、132億90百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は12億20百万円（同22.3%増）、経常利益は13億5百万円（同16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては8億84百万円（同12.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①業務用厨房部門

主たる事業の業務用厨房部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により外食、ホテル・旅館等において厳しい状況が続きました。それに対し、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態の中でも、新型コロナウイルスの影響を受けにくい福祉施設や病院、給食、学校などのいわゆる集団給食や、業況好調な食品スーパー等への営業を推進しました。また、新型コロナウイルスへの対策として、自動手指洗浄消毒器などの衛生関連機器や、テイクアウト、デリバリー対応機器等の提案販売、Webによる調理セミナーの実施など、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

以上の結果、売上高は127億83百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は12億85百万円（同25.8%増）となりました。

#### ②ベーカリー部門

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーの新規開拓に取り組みました。一方、新型コロナウイルスの影響により海外向けの営業がほとんど出来ませんでした。その結果、売上高は3億62百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失9百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

#### ③ビル賃貸部門

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は1億49百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1億6百万円（同13.7%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ22億91百万円増加の575億87百万円となりました。

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ22億91百万円増加の575億87百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ16億44百万円増加の178億69百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加し397億17百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月9日付公表の「2021年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,618,706	26,336,359
受取手形及び売掛金	8,141,261	7,093,964
商品及び製品	3,783,915	3,377,542
仕掛品	511,594	521,714
原材料及び貯蔵品	954,297	1,011,752
その他	141,456	112,814
貸倒引当金	△10,595	△5,277
流動資産合計	36,140,636	38,448,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,862,739	17,869,290
減価償却累計額	△10,911,486	△11,008,045
建物及び構築物（純額）	6,951,253	6,861,245
土地	7,893,156	7,893,156
その他	9,190,490	9,227,919
減価償却累計額	△7,498,881	△7,600,753
その他（純額）	1,691,608	1,627,166
有形固定資産合計	16,536,018	16,381,568
無形固定資産	30,612	31,069
投資その他の資産	2,588,655	2,725,889
固定資産合計	19,155,285	19,138,527
資産合計	55,295,922	57,587,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2021年 5 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,341,637	11,067,393
未払法人税等	437,718	582,446
賞与引当金	615,000	347,000
役員賞与引当金	55,202	13,800
その他	1,923,134	3,058,280
流動負債合計	13,372,692	15,068,920
固定負債		
退職給付に係る負債	1,791,993	1,807,092
その他	1,060,243	993,853
固定負債合計	2,852,237	2,800,945
負債合計	16,224,929	17,869,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,505,468	2,505,468
利益剰余金	40,102,717	40,744,283
自己株式	△3,299,707	△3,299,707
株主資本合計	42,473,427	43,114,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118,707	1,126,399
土地再評価差額金	△4,556,460	△4,556,460
退職給付に係る調整累計額	35,318	32,600
その他の包括利益累計額合計	△3,402,434	△3,397,461
純資産合計	39,070,993	39,717,532
負債純資産合計	55,295,922	57,587,398

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
売上高	10,949,753	13,290,784
売上原価	7,603,516	9,499,495
売上総利益	3,346,237	3,791,289
販売費及び一般管理費	2,347,979	2,570,687
営業利益	998,257	1,220,601
営業外収益		
受取利息	256	33
受取配当金	58,601	2,863
固定資産賃貸料	6,156	5,646
仕入割引	37,922	34,640
作業くず売却収入	19,233	34,961
その他	5,086	8,997
営業外収益合計	127,257	87,142
営業外費用		
支払利息	344	—
売上割引	1,266	1,502
その他	84	273
営業外費用合計	1,695	1,775
経常利益	1,123,819	1,305,968
特別利益		
固定資産売却益	8,209	949
特別利益合計	8,209	949
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,132,029	1,306,918
法人税、住民税及び事業税	402,124	550,143
法人税等調整額	△53,498	△127,535
法人税等合計	348,625	422,607
四半期純利益	783,403	884,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	783,403	884,310

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
四半期純利益	783,403	884,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,637	7,691
退職給付に係る調整額	△2,944	△2,718
その他の包括利益合計	△12,582	4,973
四半期包括利益	770,821	889,283
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	770,821	889,283
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度の連結財務諸表作成に使用した、新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについては、今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等を含めた仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,388,255	424,252	137,245	10,949,753	—	10,949,753
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6,324	—	6,324	△6,324	—
計	10,388,255	430,576	137,245	10,956,077	△6,324	10,949,753
セグメント利益	1,021,969	29,520	93,450	1,144,939	△146,682	998,257

(注) 1. セグメント利益の調整額△146,682千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△176,682千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,783,382	357,992	149,409	13,290,784	—	13,290,784
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4,502	—	4,502	△4,502	—
計	12,783,382	362,495	149,409	13,295,287	△4,502	13,290,784
セグメント利益又は損失 (△)	1,285,159	△9,464	106,237	1,381,931	△161,330	1,220,601

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△161,330千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△191,330千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2021年6月14日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2021年7月1日に払込手続きが完了しております。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2021年7月1日
(2) 処分する株式の種類および総数	普通株式12,500株
(3) 処分価額	1株につき2,266円
(4) 処分総額	28,325,000円
(5) 株式の割当ての対象者およびその人数並びに割当てる株式の数	取締役（社外取締役を除きます。） 7名 12,500株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的および理由

当社は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と対象取締役との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを、2020年4月20日開催の取締役会で決議しております。

また、2020年5月26日開催の第59回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対して、譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を年額100,000千円以内で支給することにつき、ご承認をいただいております。